

第124回長崎大学経営協議会議事要録

1 日 時 令和3年10月7日(木) 13時30分～15時2分

2 審議事項

(1) 「期末手当の引下げに係る長崎大学職員給与規程等の一部改正」の方針について
理事(総務担当)から、資料3に基づき、国家公務員のボーナス引下げの人事院勧告について、概要報告があった後、本学においては、国家公務員の給与及び長崎県の給与改正の検討状況等を参考としながら検討することについて説明があり、審議の結果、了承された。

(2) 国立大学法人ガバナンス・コードへの適合状況等の公表について

理事(総務担当)から、資料4-1及び資料4-2に基づき、国立大学法人ガバナンス・コードについて、令和3年10月末までに本年度の本学の適合状況等を社会に公表するに当たり、経営協議会の確認が必要となることから、記載内容の変更及び充実を図った適合状況等を審議いただきたい旨の説明があり、審議の結果、了承された。

3 報告事項

(1) プラネタリーヘルス学環(研究科等連係課程実施基本組織)の設置に係る事前相談の結果について

理事(研究・社会連携・戦略企画担当)から、資料5に基づき、既存の研究科の横断的な分野の教育課程である「研究科等連係課程実施基本組織」として「プラネタリーヘルス学環」を設置することについて、6月に文部科学省に事前相談を行っていたが、文部科学省から「設置報告書」の提出による設置を可とする通知があった旨の報告があり、概ね以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員、○は大学側の発言)

◎ 定員が5名というのは少ないのではないか。

○ 社会的な人材のニーズがあることは承知しているが、長崎大学はトップクラスの人材を育成するため、公衆衛生学の修士を持っている者、実務経験のある者のうち、日本の中で学びに来ることができる者は年間5名程度だと考えている。将来的には、実績を作りながら入学定員の改定を検討することが考えられる。

(2) 令和4年度文部科学省概算要求について

理事(財務・施設担当)から、資料6に基づき、令和4年度国立大学法人運営費交付金概算要求に係る文部科学省から財務省への要求内容について報告があった。

(3) 令和2事業年度財務諸表の承認について

理事(財務・施設担当)から、資料7-1及び資料7-2に基づき、令和2事業年度財務諸表が令和3年8月31日付けで文部科学大臣から承認された旨の報告があった後、主な財務指標を6大学と比較分析した結果について報告があった。

なお、概ね以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員、○は大学側の発言)

◎ 他大学に比べたら寄附金が少ないのではないか。寄附金は大きく分けると卒業生からの

ものと外部の企業等からのものの2つある。各学部の卒業生の組織が強く、全学的な寄附運動の展開が難しいのではないかと考える。卒業生に毎月少しずつでも大学を応援してもらえれば寄附金が増えるのではないか。

工学部や経済学部はもっと積極的に企業とタイアップして寄附講座を作ったほうがよいのではないか。

- 資料の数値には各学部のものと同学的な西遊基金の両方が含まれている。寄附は学部に対してするものというイメージが非常に強いので、それを変えるための取組として各学部の同窓会の会報誌に西遊基金のパンフレットをいれているが、大幅な寄附金の増加にはつながっていない。校友会を少しずつ大きくして行って、まず長崎大学があってその中に学部があるということを卒業生に知ってもらう努力をしていきたい。
- 寄附講座については、本学はまだまだ少ないので努力していきたい。

(4) 国際学生宿舎(グローバル・レジデンス)の整備等事業の見直し及び葉國璽交流会館の建設について

理事(財務・施設担当)から、資料8に基づき、文教町2キャンパスに計画している国際学生宿舎(グローバル・レジデンス)の整備等事業について、新型コロナウイルス感染症の影響等も踏まえ、事業方式、仕様等の見直しを行ったため、その内容の報告があった後、国際学生宿舎に併設する形で今年度建設する葉國璽交流会館の概要について、報告があった。

(5) ワクチン職域接種(大学拠点接種)の終了について

保健センター長から、資料9に基づき、7月13日から9月3日にかけて総合体育館で行ったワクチン職域接種(大学拠点接種)が終了したことについて、報告があった。

(6) 最近の大学の主な動きについて

上記(6)の報告事項については、事前に送付した資料により確認いただいているため、資料配付のみとした。

4 その他

委員から、長崎大学におけるカーボンニュートラルの教育に関する状況について質問があり、意見交換を行った。

(◎は学外委員、○は大学側の発言)

- ◎ 今後、日本の技術革新は脱炭素、デジタルの2つが中心となっていくと考える。情報データ科学部でデジタルの教育はできると思うが、脱炭素についてどういう教育をしているのか。
- カーボンニュートラルに関しての科目群は作っていないが、今年度から教養科目において必修科目としてプラネタリーヘルスに関する科目を導入し、1年次は全員受講することとしている。その中にカーボンニュートラルのことを入れるように検討したい。

(以上)